



## 市川レポート

## 2023年FOMCメンバーの金融政策スタンス

- 金融政策を議論し決定するFOMCでは、7名の理事と5名の地区連銀総裁が投票権を保有する。
- 今年投票権を持つ12名のメンバーのうち、理事3名と地区連銀総裁2名は就任からまだ日が浅い。
- 今後、利上げペースなどに関する投票権を持つメンバーの発言、特にタカ派メンバーの発言に注目。

## 金融政策を議論し決定するFOMCでは、7名の理事と5名の地区連銀総裁が投票権を保有する

米国の連邦準備制度（The Federal Reserve System）は、1913年の連邦準備法によって設立された中央銀行制度です。その最高意思決定機関が、ワシントンにある連邦準備制度理事会（The Board of Governors of the Federal Reserve System）で、一般的にFRB（The Federal Reserve Board）という略称で呼ばれています。FRBは連邦政府の1機関であり、7名の理事（うち議長1名、副議長1名、規制担当副議長1名）で構成されています。

FRBは、その下に12の地区連邦準備銀行（地区連銀）を抱え、業務に関する広範な監督権限を付与されています。なお、金融政策の決定に関する議論は、連邦公開市場委員会（FOMC）で行われ、7名の理事と5名の地区連銀総裁が投票権を持ちます。理事とニューヨーク地区連銀総裁は、常に投票権を持つ常任メンバーですが、4名の地区連銀総裁は、輪番制により1年の任期となります。

【図表1：FOMCメンバーの金融政策スタンス】

区分	メンバー	役職	ハト派	中立	タカ派
常任メンバー	パウエル	議長			
	ブレイナー	副議長			
	バー	理事（規制担当副議長）			
	ボウマン	理事			
	ウォラー	理事			
	クック	理事			
	ジェファーソン	理事			
メンバー	ウィリアムズ	ニューヨーク地区連銀総裁			
	グールズビー	シカゴ地区連銀総裁			
	ハーカー	フィラデルフィア地区連銀総裁			
	ローガン	ダラス地区連銀総裁			
	カシュカリ	ミネアポリス地区連銀総裁			

(注) 2023年のFOMCで投票権を持つメンバー。  
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：就任から日の浅い主なメンバー】

メンバー	役職	就任日	前職
バー	理事 （規制担当副議長）	2022年7月19日	ミシガン大教授
クック	理事	2022年5月23日	ミシガン州立大教授
ジェファーソン	理事	2022年5月23日	デビッドソン大教授
グールズビー	シカゴ地区連銀総裁	2023年1月9日	シカゴ大教授
ローガン	ダラス地区連銀総裁	2022年8月22日	ニューヨーク地区連銀 エグゼクティブバイスプレジデント

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 今年投票権を持つ12名のメンバーのうち、理事3名と地区連銀総裁2名は就任からまだ日が浅い

つまり、投票権を持つ5名の地区連銀総裁のうち、ニューヨーク地区連銀総裁を除いて、4名が毎年入れ替わることになります。2022年は、クリーブランド、ボストン、セントルイス、カンザスシティの各地区連銀総裁がメンバーでした。2023年は、シカゴ、フィラデルフィア、ダラス、ミネアポリスの各地区連銀総裁が、新たに投票権を持つメンバーとなります。

2023年のFOMCで投票権を持つメンバーについて、最近の発言などを踏まえ、金融政策のスタンスを、ハト派（景気重視）、中立、タカ派（物価重視）の3つに区分したものが図表1です。なお、12名のうち、理事のバー氏、クック氏、ジェファーソン氏、シカゴ地区連銀総裁のゲールズビー氏、ダラス地区連銀総裁のローガン氏の5名は、就任からまだ日が浅く（図表2）、政策スタンスの判断材料は、これから増えてくると思われます。

## 今後、利上げペースなどに関する投票権を持つメンバーの発言、特にタカ派メンバーの発言に注目

なお、FOMCメンバーが適切と考えるフェデラルファンド（FF）金利水準の分布図（ドットチャート）をみると、2023年末は4.875%が2名、5.125%が10名、5.375%が5名、5.625%が2名でした（2023年12月14日時点、投票権を持たないメンバーを含む19名）。FF金利の誘導目標は現在4.25%～4.50%（中央値4.375%）ですので、メンバー全員、年内は利上げ継続が適切との見解で一致しています。

ただ、これも、今後発表される雇用や物価に関する経済指標次第で、変化する公算は大きいと考えます。市場では引き続き、米利上げペースや利上げの終了時期、また将来的な利下げ開始時期への関心が高く、その手掛かりとして、2023年のFOMCで投票権を持つメンバーの発言が注目されます。特にタカ派とされるメンバーの発言については、タカ派度合いの変化を見極めることが重要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会